



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4559 URL <https://www.zeria.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 伊部 充弘
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 西澤 知幸 TEL 03-3661-1039
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	75,725	10.7	9,621	6.7	8,513	12.3	7,731	24.8
2023年3月期	68,383	14.9	9,014	41.6	7,579	27.7	6,195	56.4

(注) 包括利益 2024年3月期 16,089百万円 (25.1%) 2023年3月期 12,857百万円 (329.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	175.39	—	10.7	6.0	12.7
2023年3月期	140.26	—	10.3	5.8	13.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △76百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	150,533	79,828	52.9	1,806.33
2023年3月期	135,034	65,680	48.5	1,484.79

(参考) 自己資本 2024年3月期 79,622百万円 2023年3月期 65,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12,183	△3,952	△8,124	18,604
2023年3月期	13,157	△2,574	△7,415	16,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	1,764	28.5	2.9
2024年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	1,939	25.1	2.7
2025年3月期 (予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		26.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	41,000	11.8	5,600	5.1	5,600	1.9	4,300	△20.3	97.55
通期	83,000	9.6	10,000	3.9	10,000	17.5	7,800	0.9	176.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	53,119,190株	2023年3月期	53,119,190株
2024年3月期	9,039,354株	2023年3月期	9,038,982株
2024年3月期	44,080,055株	2023年3月期	44,173,346株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	34,017	3.2	1,176	△34.4	2,686	△1.9	1,636	△24.2
2023年3月期	32,960	3.1	1,793	129.2	2,738	71.8	2,157	55.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	37.12	—
2023年3月期	48.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	92,940	40,035	43.1	908.24
2023年3月期	92,091	38,023	41.3	862.59

(参考) 自己資本 2024年3月期 40,035百万円 2023年3月期 38,023百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 主要製商品売上高 連結	20
(2) 新薬パイプラインの状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の売上高は、757億25百万円（前期比10.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益96億21百万円（前期比6.7%増）、経常利益85億13百万円（前期比12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益77億31百万円（前期比24.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度の海外売上高比率は51.5%（前期47.4%）となっております。

次に事業の種類別セグメントの状況につきまして、ご報告申し上げます。

(医療用医薬品事業)

主力製品につきまして、潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」は、国内市場においては薬価改定や競合品の影響もあり苦戦いたしました。海外市場において高用量製剤「アサコール1600mg錠」の伸長を背景にイギリスなどで好調に推移したことや為替の影響もあり、全体では増収となりました。「ディフィクリア」は欧州地域を中心に売上を大幅に拡大いたしました。一方、炎症性腸疾患治療剤「エントコート」は、海外の一部の国で後発医薬品が上市された影響を受け売上は減少いたしました。機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド」はほぼ前年度並みとなりました。

これらの結果、当事業の売上高は、495億71百万円（前期比14.9%増）となりました。

(コンシューマーヘルスケア事業)

主力製品につきまして、「ヘパリーゼ群」は、医薬品ヘパリーゼ群・コンビニエンスストア向けヘパリーゼW群ともに好調に推移いたしました。また、「コンドロイチン群」、植物性便秘薬「ウィズワン群」の売上も伸長いたしました。なお、2023年度中に皮膚疾患治療薬「プレバリンαクイック軟膏」「プレバリンαクイッククリーム」などの新製品を発売いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、259億98百万円（前期比3.6%増）となりました。

(その他の事業)

当事業の売上高は、保険代理業・不動産賃貸収入などにより1億54百万円（前期比1.6%増）となりました。

(研究開発の状況)

研究開発におきましては、スイス子会社のTillotts Pharma AGとの連携によるグローバル開発体制のもと、開発テーマを厳選のうえ、重点領域である消化器分野を中心に、導入品を含め複数のプロジェクトの評価を進めてまいりました。その中で日欧同時開発可能な新規開発テーマの研究開発に着手いたしました。

「Z-100」につきましては、新たな適応症での臨床開発に向けて、非臨床試験を着実に推進し、パイロット臨床研究の準備を進めております。

自社オリジナル品の「Z-338（一般名：アコチアミド）」につきましては、FAES FARMA, S.A.とのライセンス契約に基づき、機能性ディスペプシアを適応症として、新たにエルサルバドル、ペルーの2カ国で承認を取得するとともに、2023年10月にメキシコで販売を開始いたしました。また、Meiji Seika ファルマ株式会社とのライセンス契約に基づき、機能性ディスペプシアを適応症として、タイで承認を取得いたしました。ベトナム子会社のPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdは、ベトナムで機能性ディスペプシアを適応症として、承認申請を実施いたしました。また、新たにシンガポールで、United Italian Trading Corporationが、機能性ディスペプシアを適応症とした承認申請を実施いたしました。国内におきましては、小児機能性ディスペプシア患者を対象としたフェーズⅢ試験を実施しております。さらに、同一成分の「ZG-802」につきましては、低活動膀胱を対象としたフェーズⅡ試験を国内で滞りなく推進しております。当該疾患は近年注目を集めているQOL（生活の質）に多大な影響を及ぼす疾患と言われておりますが、有効な薬物治療は世界的に確立されておられません。当該品目の開発を通じて未充足の治療選択肢を提供し社会に貢献してまいります。

Vifor(International)AGから導入いたしました鉄欠乏性貧血治療剤「フェインジェクト」につきましては、リアルワールドデータを活用したエビデンス創出として、複数のデータベース研究を実施し、本年度の論文文化に向けた準備を進めております。

同じくVifor(International)AGから導入いたしました「ZG-801」につきましては、国内において高カリウム血症を対象として承認申請を実施いたしました。

コンシューマーヘルスケア製品につきましても、皮膚疾患治療薬「プレバリンαクイック軟膏」「プレバリンαクイッククリーム」などの新製品を順次発売いたしました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の研究開発費は37億26百万円（前期比7.8%増）となりました。

②今後の見通し

2025年3月期の通期連結業績につきましては、売上高830億円（前期比9.6%増）、営業利益100億円（前期比3.9%増）、経常利益100億円（前期比17.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益78億円（前期比0.9%増）と予想しております。

売上高

医療用医薬品事業につきましては、主力製品である「アサコール」や「ディフィクリア」の海外における売上伸長が見込まれることから、増収を予想しております。また、コンシューマーヘルスケア事業につきましても、「ヘパリーゼ群」や「コンドロイチン群」の売上増加に加えて、「ウィズワン群」、薬用歯みがき「マズデント群」などの主力製品に次ぐ製品群の寄与により増収を見込んでおります。

利益

エネルギー・原材料価格高騰の影響、研究開発費やマイルストーン支払などの経費の増加が見込まれるものの、売上高の増加により営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,505億33百万円となり、前連結会計年度末対比154億99百万円の増加となりました。その内訳は流動資産が578億9百万円で、前連結会計年度末対比96億5百万円の増加、固定資産が927億24百万円で、前連結会計年度末対比58億93百万円の増加となっております。流動資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加41億4百万円、売掛金の増加37億57百万円であります。また、固定資産の増減の内訳は、有形固定資産の増加19億26百万円、無形固定資産の増加12億9百万円、投資その他の資産の増加27億58百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は707億4百万円となり、前連結会計年度末対比13億50百万円の増加となりました。その内訳は流動負債が545億18百万円で、前連結会計年度末対比73億60百万円の増加、固定負債が161億86百万円で、前連結会計年度末対比60億9百万円の減少となっております。流動負債の増減の主なものは、短期借入金の増加33億93百万円、買掛金の増加12億77百万円、未払法人税等の増加12億18百万円、未払金の増加等流動負債のその他の増加14億40百万円であります。また、固定負債の増減の主なものは、長期借入金の減少65億97百万円、繰延税金負債の増加12億56百万円、契約解除損失引当金の減少8億97百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は798億28百万円となり、前連結会計年度末対比141億48百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上77億31百万円、前期末及び当中間期の配当の実施19億39百万円、その他有価証券評価差額金の増加23億16百万円、為替換算調整勘定の増加66億44百万円等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ4.4%上昇し、52.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比25億10百万円増加し、186億4百万円となりました。これは投資活動によるキャッシュ・フローが39億52百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが81億24百万円のマイナスであったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが121億83百万円のプラスであったためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は121億83百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比9億73百万円減）。これは、税金等調整前当期純利益の計上95億8百万円、減価償却費の計上63億41百万円、売上債権の増加20億75百万円等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は39億52百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度対比13億77百万円減）。これは、定期預金の預入による支出16億68百万円、有形固定資産の取得による支出29億円、投資有価証券の売却及び償還による収入20億18百万円等によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度は81億24百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度対比7億9百万円減）。これは、長期借入金の返済による支出57億78百万円、配当金の支払い19億35百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	44.2	48.5	52.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	68.0	73.3	62.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	6.0	3.9	3.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	29.4	43.8	27.3

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ①自己資本比率：自己資本／総資産
- ②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ④インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、安定的かつ継続的に配当を行う旨を利益配分の基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を総合的に勘案し、1株につき22円とさせていただくことといたしました。これにより、年間配当は中間配当22円と合わせて44円（前年度年間配当対比4円増配）の予定となります。

次期の配当予想につきましては、1株につき中間配当23円、期末配当23円、年間46円（当期対比2円の増配）の予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,219,078	20,323,724
受取手形	281,188	259,626
売掛金	17,231,736	20,989,675
商品及び製品	6,843,723	7,569,173
仕掛品	1,433,308	1,842,077
原材料及び貯蔵品	4,487,158	5,078,508
その他	1,800,930	1,915,485
貸倒引当金	△93,366	△169,241
流動資産合計	48,203,757	57,809,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,304,071	25,967,863
減価償却累計額	△18,336,259	△19,162,409
建物及び構築物 (純額)	6,967,811	6,805,453
機械装置及び運搬具	15,420,532	16,368,028
減価償却累計額	△13,850,234	△14,588,020
機械装置及び運搬具 (純額)	1,570,297	1,780,007
土地	12,359,997	12,581,849
建設仮勘定	1,619,218	3,125,320
その他	6,307,809	7,067,959
減価償却累計額	△4,233,758	△4,842,754
その他 (純額)	2,074,050	2,225,205
有形固定資産合計	24,591,375	26,517,836
無形固定資産		
のれん	5,299,798	4,262,818
販売権	28,157,670	29,496,467
商標権	7,457,373	8,030,138
その他	1,015,828	1,350,281
無形固定資産合計	41,930,669	43,139,706
投資その他の資産		
投資有価証券	6,849,304	9,145,154
繰延税金資産	136,295	110,260
退職給付に係る資産	12,927,173	13,410,761
その他	442,420	442,278
貸倒引当金	△46,460	△41,433
投資その他の資産合計	20,308,733	23,067,020
固定資産合計	86,830,779	92,724,563
資産合計	135,034,536	150,533,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,996,122	3,273,950
短期借入金	34,890,470	38,283,719
未払法人税等	749,106	1,967,210
賞与引当金	1,554,662	1,584,737
その他	7,967,956	9,408,853
流動負債合計	47,158,318	54,518,471
固定負債		
長期借入金	14,541,480	7,943,800
繰延税金負債	5,190,743	6,447,412
契約解除損失引当金	897,300	—
退職給付に係る負債	234,465	458,109
資産除去債務	56,031	56,239
その他	1,275,486	1,280,768
固定負債合計	22,195,507	16,186,329
負債合計	69,353,826	70,704,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	11,685,121	11,685,121
利益剰余金	53,462,589	59,254,325
自己株式	△18,264,989	△18,265,810
株主資本合計	53,476,120	59,267,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△314,469	2,001,571
為替換算調整勘定	8,015,623	14,660,305
退職給付に係る調整累計額	4,272,642	3,693,650
その他の包括利益累計額合計	11,973,796	20,355,527
非支配株主持分	230,793	206,229
純資産合計	65,680,710	79,828,792
負債純資産合計	135,034,536	150,533,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	68,383,227	75,725,075
売上原価	18,894,627	20,223,758
売上総利益	49,488,600	55,501,317
販売費及び一般管理費	40,473,626	45,879,669
営業利益	9,014,973	9,621,647
営業外収益		
受取利息	67,887	150,943
受取配当金	228,766	287,817
償却債権取立益	—	94,998
その他	82,842	119,081
営業外収益合計	379,496	652,840
営業外費用		
支払利息	337,281	457,801
為替差損	1,416,679	1,182,086
持分法による投資損失	—	76,855
その他	61,059	44,717
営業外費用合計	1,815,020	1,761,460
経常利益	7,579,449	8,513,028
特別利益		
固定資産売却益	1,916	2,229
投資有価証券売却益	19,940	499,617
契約解除損失引当金戻入額	—	977,204
特別利益合計	21,856	1,479,051
特別損失		
固定資産除却損	6,135	6,693
のれん償却額	—	476,992
契約解除損失引当金繰入額	322,472	—
特別損失合計	328,608	483,685
税金等調整前当期純利益	7,272,698	9,508,394
法人税、住民税及び事業税	823,257	1,970,382
法人税等調整額	242,629	△157,196
法人税等合計	1,065,887	1,813,185
当期純利益	6,206,810	7,695,208
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	10,945	△36,053
親会社株主に帰属する当期純利益	6,195,865	7,731,262

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,206,810	7,695,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121,052	2,316,041
為替換算調整勘定	4,826,049	6,657,591
退職給付に係る調整額	1,946,105	△578,992
その他の包括利益合計	6,651,102	8,394,641
包括利益	12,857,913	16,089,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,821,162	16,112,993
非支配株主に係る包括利益	36,750	△23,143

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	11,685,121	48,860,697	△17,593,074	49,546,143
当期変動額					
剰余金の配当			△1,593,973		△1,593,973
親会社株主に帰属する当期純利益			6,195,865		6,195,865
自己株式の取得				△671,914	△671,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,601,891	△671,914	3,929,976
当期末残高	6,593,398	11,685,121	53,462,589	△18,264,989	53,476,120

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△193,416	3,215,379	2,326,536	5,348,499	197,832	55,092,474
当期変動額						
剰余金の配当						△1,593,973
親会社株主に帰属する当期純利益						6,195,865
自己株式の取得						△671,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121,052	4,800,244	1,946,105	6,625,297	32,961	6,658,258
当期変動額合計	△121,052	4,800,244	1,946,105	6,625,297	32,961	10,588,235
当期末残高	△314,469	8,015,623	4,272,642	11,973,796	230,793	65,680,710

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	11,685,121	53,462,589	△18,264,989	53,476,120
当期変動額					
剰余金の配当			△1,939,526		△1,939,526
親会社株主に帰属する当期純利益			7,731,262		7,731,262
自己株式の取得				△821	△821
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,791,736	△821	5,790,915
当期末残高	6,593,398	11,685,121	59,254,325	△18,265,810	59,267,035

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△314,469	8,015,623	4,272,642	11,973,796	230,793	65,680,710
当期変動額						
剰余金の配当						△1,939,526
親会社株主に帰属する当期純利益						7,731,262
自己株式の取得						△821
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,316,041	6,644,681	△578,992	8,381,730	△24,564	8,357,166
当期変動額合計	2,316,041	6,644,681	△578,992	8,381,730	△24,564	14,148,081
当期末残高	2,001,571	14,660,305	3,693,650	20,355,527	206,229	79,828,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,272,698	9,508,394
減価償却費	5,431,037	6,341,193
のれん償却額	717,233	1,214,257
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67,288	△100,880
契約解除損失引当金の増減額 (△は減少)	322,472	△977,204
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,233	△154,069
受取利息及び受取配当金	△296,653	△438,760
支払利息	337,281	457,801
為替差損益 (△は益)	△106,464	△143,268
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,940	△499,617
売上債権の増減額 (△は増加)	△171,927	△2,075,167
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△150,258	△863,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	△207,545	1,052,362
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	126,178	66,807
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,185,433	574,086
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△656,104	△856,875
その他	36,895	2,443
小計	13,725,813	13,107,561
利息及び配当金の受取額	296,668	438,760
利息の支払額	△300,687	△446,719
法人税等の支払額	△564,379	△915,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,157,415	12,183,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△125,000	△1,668,141
定期預金の払戻による収入	125,000	125,000
有形固定資産の取得による支出	△2,399,782	△2,900,688
無形固定資産の取得による支出	△257,954	△998,098
投資有価証券の取得による支出	△157,718	△2,313
投資有価証券の売却及び償還による収入	215,908	2,018,805
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△623,336
その他の支出	△5,274	△13,129
その他の収入	30,304	109,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,574,517	△3,952,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	279,722	△560,176
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△5,628,975	△5,778,110
リース債務の返済による支出	△297,963	△348,090
自己株式の取得による支出	△673,928	△824
非支配株主からの払込みによる収入	—	815
配当金の支払額	△1,589,995	△1,935,396
非支配株主への配当金の支払額	△3,929	△2,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,415,068	△8,124,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,346,966	2,402,921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,514,795	2,510,065
現金及び現金同等物の期首残高	11,579,282	16,094,078
現金及び現金同等物の期末残高	16,094,078	18,604,144

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 18社

Tillotts Pharma AG
 Tillotts Pharma AB
 Tillotts Pharma Ltd.
 Tillotts Pharma UK Ltd.
 Tillotts Pharma Czech s.r.o.
 Tillotts Pharma Spain S.L.U.
 Tillotts Pharma GmbH
 Tillotts Pharma France SAS
 Tillotts Pharma Italy srl
 Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd
 ZPD A/S
 ゼリアヘルスウエイ株式会社
 イオナ インターナショナル株式会社
 健創製薬株式会社
 株式会社ゼービス
 株式会社ゼリアップ
 その他連結子会社2社

当連結会計年度において、連結の範囲に含める子会社を新たに1社設立しております。

(ロ) 主要な非連結子会社

ゼリア商事株式会社
 株式会社ゼリアエコテック

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

Mage Biologics Inc.

当社の連結子会社であるTillotts Pharma AGがTVM Capital LifeScienceとの共同出資によりMage Biologics Inc.を新たに設立し関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

なお、持分法を適用した非連結子会社はありません。

(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事株式会社
 株式会社ゼリアエコテック

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用会社であるMage Biologics Inc.については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tillotts Pharma AG、Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd及びZPD A/S等の在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

……時価法

(3) 棚卸資産

……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 契約解除損失引当金

契約の解除に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、医療用医薬品事業及びコンシューマーヘルスケア事業の製品の製造、販売並びに商品の販売を主な事業としております。これらの製商品の販売については製商品が顧客に検収された時点において顧客が当該製商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製商品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。控除した金額のうち得意先に支払われる割戻しや販売奨励金等のうち支払いが確定しているもの以外については、契約内容や過去の実績値等を考慮し、重要な戻入が生じない可能性が高い範囲で見積り計上しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。なお、一部の連結子会社では、得意先に付与したポイントを履行義務として識別し、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(チ) のれんの償却方法及び償却期間

Tillotts Pharma AG、Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd及びZPD A/Sののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(リ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療用医薬品及びOTC医薬品を中心に事業活動を展開していることから、報告セグメントを「医療用医薬品事業」と「コンシューマーヘルスケア事業」にしております。

「医療用医薬品事業」では、医療用医薬品の研究、開発、製造、販売を行っております。

「コンシューマーヘルスケア事業」では、セルフメディケーションに係るOTC医薬品、健康食品、医薬部外品及び化粧品の製造、仕入、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	43,145,144	25,085,823	68,230,968	152,258	68,383,227	—	68,383,227
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,848	105	2,954	505,162	508,117	△508,117	—
計	43,147,993	25,085,929	68,233,923	657,421	68,891,344	△508,117	68,383,227
セグメント利益	8,721,162	4,970,801	13,691,964	242,317	13,934,282	△4,919,308	9,014,973
セグメント資産	77,099,979	27,541,466	104,641,445	4,962,023	109,603,468	25,431,067	135,034,536
その他の項目							
減価償却費	4,363,627	866,949	5,230,576	86,122	5,316,699	114,337	5,431,037
のれんの償却 額	512,008	205,224	717,233	—	717,233	—	717,233
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,214,429	555,907	2,770,337	82,335	2,852,672	283,989	3,136,661

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△4,919,308千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額25,431,067千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	49,571,565	25,998,771	75,570,336	154,738	75,725,075	—	75,725,075
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,688	109	13,797	596,435	610,233	△610,233	—
計	49,585,253	25,998,880	75,584,134	751,174	76,335,308	△610,233	75,725,075
セグメント利益	9,246,965	5,260,306	14,507,271	251,319	14,758,591	△5,136,943	9,621,647
セグメント資産	88,276,477	28,525,641	116,802,118	4,941,243	121,743,362	28,790,231	150,533,593
その他の項目							
減価償却費	5,262,593	864,396	6,126,989	89,116	6,216,106	125,086	6,341,193
のれんの償却 額	767,254	447,002	1,214,257	—	1,214,257	—	1,214,257
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,726,222	828,909	3,555,131	35,539	3,590,671	626,757	4,217,428

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。
2. ①セグメント利益の調整額△5,136,943千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
- ②セグメント資産の調整額28,790,231千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	医療用医薬品	コンシューマーヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	43,145,144	25,085,823	152,258	68,383,227

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	イギリス	欧州	その他	計
36,000,666	7,327,707	20,153,345	4,901,507	68,383,227

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	計
20,006,950	2,842,148	1,742,277	24,591,375

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	医療用医薬品	コンシューマーヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	49,571,565	25,998,771	154,738	75,725,075

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	イギリス	欧州	その他	計
36,752,299	9,539,622	24,407,402	5,025,750	75,725,075

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	ベトナム	計
20,342,577	3,092,220	3,083,038	26,517,836

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	512,008	205,224	—	717,233
当期末残高	3,569,444	1,730,353	—	5,299,798

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	767,254	447,002	—	1,214,257
当期末残高	2,845,990	1,416,828	—	4,262,818

(注) 医療用医薬品事業及びコンシューマーヘルスケア事業の当期償却額には、連結損益計算書の特別損失に計上しているのれん償却額476,992千円を含めて表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,484円79銭	1,806円33銭
1株当たり当期純利益	140円26銭	175円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	65,680,710	79,828,792
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	230,793	206,229
(うち非支配株主持分(千円))	(230,793)	(206,229)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	65,449,916	79,622,562
普通株式の発行済株式数(株)	53,119,190	53,119,190
普通株式の自己株式数(株)	9,038,982	9,039,354
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	44,080,208	44,079,836

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,195,865	7,731,262
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,195,865	7,731,262
普通株式の期中平均株式数(株)	44,173,346	44,080,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 主要製商品売上高 連結

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	増減(△)率 (%)
1. 医療用医薬品事業	43,145,144	49,571,565	14.9
アサコール	19,511,190	20,918,274	7.2
ディフィクリア	8,345,617	13,508,647	61.9
エントコート	5,688,312	5,416,293	△4.8
アコファイド	3,108,507	3,067,339	△1.3
その他	6,491,516	6,661,010	2.6
2. コンシューマーヘルスケア事業	25,085,823	25,998,771	3.6
ヘパリーゼ群	9,848,681	10,968,611	11.4
コンドロイチン群	5,421,820	5,752,050	6.1
ウィズワン群	1,266,766	1,292,304	2.0
その他	8,548,555	7,985,805	△6.6
3. その他の事業	152,258	154,738	1.6
合 計	68,383,227	75,725,075	10.7

(2) 新薬パイプラインの状況

I. 国内開発状況

(2024年5月9日現在)

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
申請中	ZG-801/ パチロマーソルピテクスカルシウム	ゼリア	高カリウム血症	陽イオン結合非吸収性 ポリマー	導入品
フェーズⅢ	Z-338/アコチアミド	ゼリア	小児機能的ディス ペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズⅡ	ZG-802/アコチアミド	ゼリア	低活動膀胱	下部尿路機能改善作用	自社品
フェーズⅡ* (医師主導治験)	Z-338/アコチアミド	九州大学	食道胃接合部通過 障害	上部消化管運動改善作用	自社品

*:日本医療研究開発機構 (AMED) の助成事業に採択

II. 海外開発状況

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
フェーズⅢ (欧州)	Z-338/アコチアミド	ゼリア	機能的ディスペ プシア	上部消化管運動改善作用	自社品
承認 (ホンジュラス、ドミニ カ共和国、エクアドル、 チリ、エルサルバドル、 ペルー)	Z-338/アコチアミド	Faes Farma	機能的ディスペ プシア	上部消化管運動改善作用	自社品(導出)
承認 (タイ)	Z-338/アコチアミド	Meiji Seikaファルマ	機能的ディスペ プシア	上部消化管運動改善作用	自社品(導出)
申請中 (ベトナム)	Z-338/アコチアミド	Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd	機能的ディスペ プシア	上部消化管運動改善作用	自社品
申請中 (シンガポール)	Z-338/アコチアミド	United Italian Trading Corporation Pte. Ltd.	機能的ディスペ プシア	上部消化管運動改善作用	自社品(導出)
申請中 (コロンビア、コスタリ カ、グアテマラ、パナ マ、ニカラグア)	Z-338/アコチアミド	Faes Farma	機能的ディスペ プシア	上部消化管運動改善作用	自社品(導出)

発売となった開発品

発売日	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
2023年10月 (メキシコ)	Z-338/アコチアミド	Faes Farma	機能的ディスペ プシア	上部消化管運動改善作用	自社品(導出)